

機関番号：12613

研究種目：若手研究 (A)

研究期間：2008～2010

課題番号：20683003

研究課題名 (和文) 経済格差の実証的把握と政策的な対応

研究課題名 (英文) Empirical Analysis of Income Distribution and Evaluation of Income Redistribution Policy

研究代表者

川口 大司 (KAWAGUCHI DAIJI)

一橋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：80346139

研究成果の概要 (和文)：

1988年から2003年にかけての賃金格差の動向について要因分解を行い、学歴間、経験年数で定義されるグループ間格差は縮小傾向にあり、その一方でグループ内格差が拡大傾向にあったことを示した。賃金格差の縮小を目指して最低賃金の引き上げが提案されているが、雇用への悪影響も指摘されている。実際に最低賃金の引き上げは若年男性並びに中高年女性の就業率を下げる事が明らかになった。特に既婚の中高年女性の就業率への影響が大きい。

研究成果の概要 (英文)：

A decomposition of the trend of wage inequality revealed that wage differential had decreased between groups of workers, defined over education and potential experience, while it had increased within a group. The increase of minimum wage is often proposed to reduce wage inequality but economists concern the reduction of employment. Indeed the increase of minimum wage is found to decrease the employment of young men and middle aged women. Negative effect on employment is particularly large on married middle aged women.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2009年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2010年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
年度			
年度			
総計	13,100,000	3,930,000	17,030,000

研究分野：社会科学・労働経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策、経済統計学

1. 研究開始当初の背景

若年無業者やフリーターの増加や非正規労働者の増加を受けて、日本の所得格差についての関心が急速に高まりつつある。また、学

術的にも橘木、大竹 (2005) あるいは橘木・浦川 (2006) といった研究が蓄積されつつあり、所得分布が不平等化しているとの点においては大まかな合意ができています。

しかしながら、その不平等化の原因について経済構造の変化にその原因を求める立場（橘木）と高齢化に伴うメカニカルな不平等度の拡大であり、経済構造そのものの変化はそれほど大きくないとする立場（大竹）があり、学会における合意が形成されているとはいいがたい状況である。

また、情報技術の発達と社会への浸透や経済のグローバル化が、格差拡大をもたらしているとの指摘もあるが、これら要因がより直接的影響を与えるのは、所得よりもむしろ賃金率の格差である。賃金率格差については集計データに基づく玄田(1994)や篠崎(2001)の研究があるが、マイクロデータを用いた包括的な分析は極めて限定的であった。

国際的な文脈においても米国の Autor, Katz and Kearney (2007)、英国の Goos and Manning (2007)などを代表として、雇用の二極化を報告する論文が発表されているが、日本でも同様の変化が起こっているのか、関心もたれている。

さらに格差の是正策について、最低賃金の引き上げ、生活保護制度の見直し、負の所得税を含めた租税政策の見直し、公的職業訓練制度の拡充など、さまざまな政策的な提案がなされている。しかしながら、それらの政策の影響を受けるのは誰か、意図した成果は上がるのかといった点を過去の経験から学ぼうとする研究は非常に限られている。

2. 研究の目的

この研究では、日本における所得格差・賃金格差について以下の観点から分析を行う。

- 1) 所得格差・賃金格差の現状ならびに近年の推移の把握ならびに国際比較
- 2) 所得格差・賃金格差の推移に関しての経済学的説明
- 3) 所得格差・賃金格差是正のための政策的対応とその評価

以上の分析を総合して、所得格差ならびに賃金格差是正のために望ましい経済政策を包括的な観点から提案する。

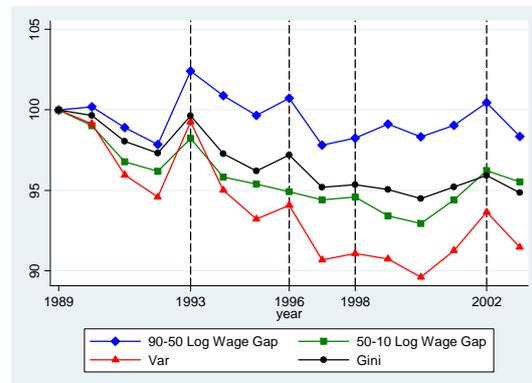
3. 研究の方法

大規模政府統計のマイクロデータを用いて、格差の現状把握・原因分析・政策的対応を包括的に分析しようとする点がこの研究の特徴である。

4. 研究成果

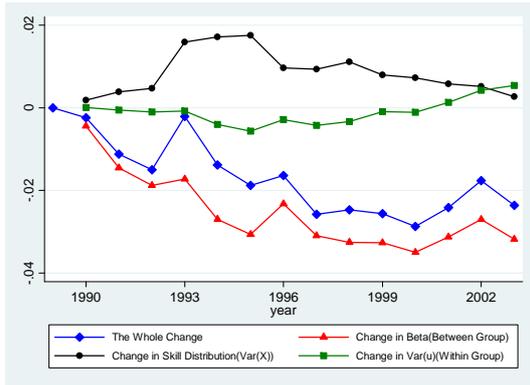
賃金不平等度の長期的傾向を賃金構造基本統計調査のマイクロデータを用いて明らかにした。分析の成果は Ryo Kambayashi, Daiji Kawaguchi and Izumi Yokoyama (2008) にまとめられているが、以下に簡潔に内容について報告する。

まず全体の動向であるが、以下のグラフにまとめられているように男性の賃金格差は平等化する傾向にあった。



男性の賃金格差の動向

以上の動向を学歴、経験年数などの労働者の属性で定義したグループ間の格差動向とグループ内の格差動向に分解した。

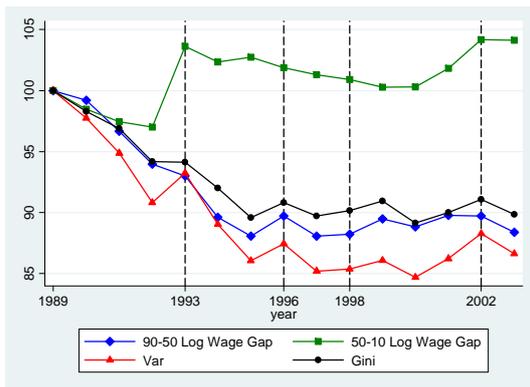


男性の賃金格差動向の分解

この結果はグループ間の格差 (between group) が縮小し、グループ内の格差 (within group) が拡大したことを示している。この二つの相反する動向が合成されることを通じて、賃金不平等度は全体としてみると安定的に推移した。

男性に関しては、高齢化や高学歴化といった要因によって高い技能を持った労働者が増加したことが、高技能労働者と低技能労働者の間の賃金不平等の拡大を防ぐ役割を果たしたことが明らかになった。

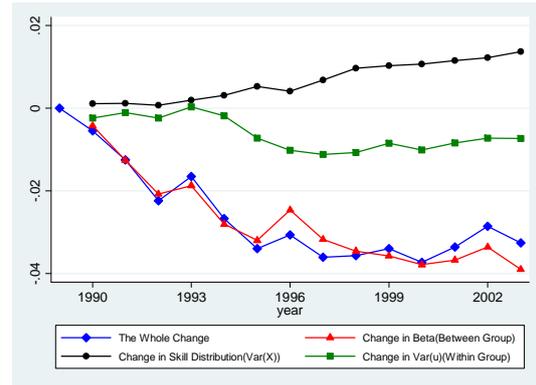
女性の賃金不平等度の動向は以下の通りである。



女性の賃金格差の動向

女性に関しても、分布の下位部分を除いては、格差の縮小傾向は共通している。

この動向を労働者の属性で定義したグループ間の格差動向とグループ内の格差動向に分解した結果が以下の図である。



女性の賃金格差動向の分解

この結果はグループ間の格差 (between group) が縮小した一方で、グループ内の格差 (within group) は安定的に推移したことを示している。また、男性とは異なり労働者の構成がより異質になったことが賃金不平等度を拡大させたことも明らかである。これは女性の一部で高学歴化や長期勤続化が起こったために観察される現象である。

最低賃金の雇用に与えた影響については [Daiji Kawaguchi and Yuko Mori \(2009\)](#) にまとめられている。この研究は就業構造基本調査のマイクロデータを用いて最低賃金の引き上げと就業率の関係を分析したものである。以下の表は論文の Table 4 を再掲したものであるが、

Year	(1) 1982		(4) 2002	
	No	Yes	No	Yes
Minimum Wage Worker?				
Household Head				
-99 (10000 yen)	0.08	5.28	0.14	2.27
-199	5.28	9.32	1.23	7.26
-299	12.15	3.53	4.35	5.38
-399	12.98	1.87	6.55	3.03
-499	10.69	1.01	7.34	1.92
500-	20.5	1.09	37.64	3.88
Non-Household Head				
-99	0.01	0.77	0.02	0.43
-199	0.59	5.73	0.19	1.98
-299	2.67	14.69	0.83	5.09
-399	5.09	17.77	1.96	8.5
-499	7.00	15.35	3.1	9.72
500-	22.97	23.56	36.66	50.54

2002 年における最低賃金労働者のうち、約半数が世帯年収 500 万円以上の世帯の非世帯主であることが明らかになった。すなわち最低賃金労働者のかなりの部分が、相応の所得の

Microeconomics Workshop, Sydney,
Australia, 20 August 2009

- ③ Daiji Kawaguchi, “The Minimum Wage in a Deflationary Economy: Japanese Experience 1994–2003,” 2009
Summer Economic Conference, Seoul, Korea, 12 August 2009
- ④ Daiji Kawaguchi, “Labor Market Responses to Legal Work Hour Reduction: Evidence from Japan,” 8th IZA/SOLE Transatlantic Meeting of Labor Economists, Munich, Germany, 29 May 2009
- ⑤ Daiji Kawaguchi, “Stable Wage Distribution in Japan, 1982–2002: A Counter Example of SBTC?” Inequality and Poverty in the Global Economy, Mannheim, Germany, 27 March 2009

[図書] (計5件)

- ① 神林龍・川口大司 北村行伸 編, 日本評論社『応用ミクロ計量経済学』(2010), pp131–160
- ② 中村二郎・内藤久裕・神林龍・川口大司・町北朋洋, 日本経済新聞社『日本の外国人労働力』(2009), pp. 294
- ③ 川口大司, 大橋勇雄編, ミネルヴァ書房『労働需要の経済学』(2009), pp. 263–291

[その他]

ホームページ等

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kawaguch/>